



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 経営企画/
IR部・経財部管掌 (氏名) 清田 慎一

TEL 03-5308-2111

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	33,620	2.6	3,722	8.3	3,803	24.1	2,642	22.8
2020年3月期第1四半期	32,768	14.3	3,436	90.4	3,065	93.3	2,151	111.4

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 2,807百万円 (44.5%) 2020年3月期第1四半期 1,942百万円 (97.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	66.21	
2020年3月期第1四半期	51.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	132,741	69,793	52.6
2020年3月期	132,521	68,355	51.6

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 69,788百万円 2020年3月期 68,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		35.00		35.00	70.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	6.3	2,900	9.7	2,850	2.3	1,800	10.5	45.10
通期	140,000	5.7	12,500	8.5	12,200	14.2	8,000	3.3	200.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	41,773,466 株	2020年3月期	41,773,466 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,854,454 株	2020年3月期	1,863,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	39,912,521 株	2020年3月期1Q	41,459,879 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(2021年3月期1Q:230,798株、2020年3月期:240,498株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 需要家戸数等の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により経済活動が大きく制限され、世界的に景気の減速懸念が高まる一方、全国一斉休校、外出自粛要請や在宅勤務の推奨等による生活様式の変化が我が国のデジタルトランスフォーメーション(DX)をこれまでになく大きく加速させる結果となりました。我々は今、歴史的な大転換期の渦中にあり、これまででないスピードでパラダイムシフトが起こっております。エネルギー業界におきましても、一人暮らしの高齢者世帯の増加、地域社会の多様化など社会構造が変化する中で、都市ガス小売事業の自由化以降、従来のコンサバティブで横並びのサービスから、新たなイノベーションによる、安全で、安価で、利便性が高く、受益者ストレスのないサービスの提供が強く求められています。つまり、エネルギー自由化とは、新たなイノベーションの創出とそのメリットを社会が享受するための挑戦と換言することができます。

この転換期においても、企業経営におけるESG重視という全世界的な潮流は確かなものであり、当社グループのESGへの取り組みを基盤とした中長期的な企業価値の向上を目指す方針に変わりはありません。最先端テクノロジーを実装した「スペース蛍」と「夢の絆・川崎」をはじめとするDXは、当社グループが、近い将来の脱化石燃料時代の到来を見据え、現在の総合エネルギー企業から、お客様に快適なサービスを提供する企業に変貌する手段であります。のみならず、LPガスボンベ配送員、検針員といった労働力不足の解消、そして検針の無人化や配送の効率化による二酸化炭素排出量削減等といった、社会課題、環境問題への解決策をも提示するものです。また、当社は経営理念に、「地域社会への貢献」を掲げており、この理念実現のため、これらのテクノロジーを他事業者 서비스에提供することでイノベーションをエネルギー業界全体で競業協業にかかわらず共有し、その利益を地域社会に還元いたします。ICTの取り組みの成果を他事業者との差別化に使用するのではなく、むしろ他事業者との共創のために提供することで地域社会へ貢献し、企業としても持続的成長のスピードを速めようとするものです。

スペース蛍とは、株式会社ソラコムとの協業から生まれたガスメーターのオンライン化NCUであり、ガス使用量をリアルタイムに自動計測するとともに、リモートでメーターの開閉栓ができるIoT装置です。最大の特徴は通信における柔軟性の高さであり、通信方式は、SigfoxとLTE-Mのハイブリッドです。プラットフォームのグローバル拡販を念頭に、特定の通信方式やキャリアの制限を受けることなくデータを取得し、電波状況に応じたきめ細かい通信サービスを提供することを可能にしたもので、現時点で世界130カ国、240の通信キャリアとの連携が可能となっています。

「夢の絆・川崎」とは、貯蔵タンクのガス残量、ガスボンベ在庫本数、ガス充填機の稼働状況をリアルタイムに把握する技術や、RFID、自動認証等によりガスボンベの配送経路や位置情報をリアルタイムに把握する技術を実装した世界最大級のLPG充填基地であり、21年3月期中に完成予定です。

上記は共に、LPG物流の全てをリアルタイムにコネクต์することで、従来の「予測」に基づいてきたLPG物流の概念を「実績」に基づく姿に進化させ、「生産」と「消費」をリアルタイムで可視化管理するLPG DXを構築するものであり、ビッグデータ収集統合基盤「ニチガスストリーム」にデータ連携されます。ニチガスストリームとは、株式会社ソラコムと共同開発されたもので、個別データの暗号化や暗号化認証システム、ブロックチェーン技術等により構成されております。

DXを支える最先端テクノロジーに対する投資は、当社グループにおいて最も重要なイノベーションの創出源であり、トップラインを拡大させ、企業価値の持続的成長を支えるものと考えております。当社グループの都市ガス事業は法的分離の対象外ではありますが、先日、2022年4月の大手都市ガス事業者における導管事業と小売事業の法的分離に先駆けて、導管事業と小売事業を分離すること、同時に、LPガス事業につきましても託送機能と小売機能を分離させることを発表いたしました。これまでの投資の果実であるDXの活用による各社データの効率的な統合が、いち早い事業分離を可能にするものです。法的分離に先駆けた事業分離は、オペレーションの更なる合理化による企業価値向上のみならず、レガシーと決別し、今後の新しい経済環境におけるエネルギービジネスの再定義に繋げようとの狙いがあります。保守的なインフラ業界において、デジタル活用でビジネスの基軸を根本的に変革し、新たな社会システムの構築に挑戦しようとするものです。LPガス託送(充填、配送、検針等)機能をプラットフォームとして他事業者提供「LPG託送事業」はその一例にすぎません。

「LPG託送事業」とはハブ充填基地「夢の絆・川崎」を起点とした高効率な充填・配送・「スペース蛍」によるガスメーターのオンライン化、及びそれらから得たデータを一元的に管理する仕組みをプラットフォームとして多くの事業者マイクロサービス化して提供する事業です。新規参入者にとっては、マイクロサービス化により、充填・配送等の仕組みを持たずとも必要な機能だけを利用することが可能となり、LPガス事業に参入することが容易となるもので、これまででない収益モデルです。

未だコロナ禍による経済の不透明性は一掃されておりませんが、当社は、エネルギー事業の概念を根本的に再定義し、新たな社会貢献のためのプラットフォームを創り出す、この挑戦の起点は正にこの時期において他にはないと確信しております。

事業革新とデジタル化推進の下、主力であるLPガス事業については、当第1四半期においても最優先事業として位置づけ、経営資源を投入いたしました。新型コロナウイルス感染拡大をうけた緊急事態宣言の発令に伴い、お客様との対面営業が制限される等といった影響がありましたが、一方で業界における事業売買の動向が非常に活発になっており、この動きを捉えた営業活動は、顧客数の増加という形で着実に結実しております。自由化後の都市ガス事業は、自由化の進捗を鑑み、その収益性を踏まえて成長させていく事業であると位置づけております。また、電力事業においては、その商品性に合ったファミリー層を中心に顧客数を伸ばしながら、収益も伴った形で順調に事業拡大を遂げております。当該電力小売事業は、ガスとのセット販売によって顧客に利便性を提供しながら契約期間を延長させ、顧客当たりの収入を高める有力な商品としても機能しております。

新型コロナウイルスの感染拡大下において、業務用ガス販売量減少という影響があったものの、当社は家庭用ガス販売を主力にしており、当第1四半期の業績に大きな影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症の収束は明確ではありませんが、第1四半期の業績を踏まえた時、今後の業績への影響は限定的であると想定しております。無論、不測の事態に備え、資金繰り等の財務上の準備は万全を期して参ります。当面は前述の状況が継続することを前提としておりますが、これを変化への好機と捉え、成長へのマインドを強く持ち、更なる事業価値の創造に努めてまいります。

定量面に関しましては、当第1四半期末の当社グループのお客様数は、前期末に比べ53千件増の1,724千件と大きく増加しております。当期間の売上総利益は、顧客数の増加に加え、家庭用ガスの巣ごもり需要や電気およびプラットフォーム事業の拡大に支えられ、16,260百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、販管費を適切に計画内でコントロールし、営業利益は3,722百万円（同8.3%増）、経常利益は3,803百万円（同24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,642百万円（同22.8%増）となり、増益となりました。

当期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

①LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、電気事業、プラットフォーム事業等を含む）

新型コロナウイルス感染拡大により、対面営業活動の一時停止等営業活動が一部制限されたものの、LPガス事業を最優先事業として商権買収進めた結果、想定を上回るスピードで16千件のお客様数純増を達成いたしました。

また、電気の顧客についても既存のガス利用のお客様を中心にお客様数を29千件増やし、ガスのお客様における電気セット率を前期末6.4%から8.2%といたしました。

売上総利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業務用のガス販売減という影響（前年比▲15.8%）がありましたが、この減少幅は想定内で、家庭用ガスの販売量増加（前年比+7.4%）及び電気、プラットフォーム売上の増加が補い、317百万円（前年同期比増3.0%増）増益となりました。

②都市ガス事業

都市ガス事業におきましては、前期に続き電気とのセット化をすすめるとともに、収益性を意識した新規契約を積み上げ8千件お客様が増加いたしました。

売上総利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業務用のガス販売減という影響（前年比▲10.5%）がありましたが、この減少幅も想定内で、家庭用ガスの販売量増加（前年比+7.5%）が補い、40百万円（前年同期比0.8%増）増益となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

資本効率を重視する当社は、堅調な業績を背景に成長投資と株主還元を両立させながら、総資産及び自己資本比率を適正水準にコントロールしております。

当期末の資産の部は、季節的要因により受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少いたしましたが、夢の絆の建設、スペース堂の据付、M&A投資により固定資産が増加し、前期末から220百万円(0.2%増)増加した132,741百万円となりました。また、負債の部は、季節的要因による支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少により、前期末から1,217百万円(1.9%減)減少し62,948百万円に、純資産の部は、親株主に帰属する四半期純利益が計上された一方、配当の支払いにより減少し、前期末から1,438万円(2.1%増)増加した69,793百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大については、現在もなおお断を許さない状況であり、引き続き不測の事態に対応できる資金調達力、安定した財務基盤の充実を優先しております。

自己資本比率は52.6%となり、計画通り安定した財務体質を維持しております。

②キャッシュフロー状況の分析

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加し、18,127百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、2,008百万円の収入(前年同期比159百万円増加)となりました。増加の要因は、税金等調整前四半期純利益の増加(前年同期比671百万円増加)及び季節的要因による売上債権、棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、3,907百万円の支出(前年同期比1,389百万円増加)となりました。増加の要因は、「夢の絆・川崎」等の有形固定資産投資の増加(前年同期比1,368百万円増加)及びM&A等の無形固定資産投資の増加(前年同期比711百万円増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、3,469百万円の収入(前年同期1,695百万円支出)となりました。収入の要因は短期借入の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、2020年度上期は業務用のガス販売量は減少するが家庭用のガス販売量は影響を受けないと予想しておりました。しかし、第一四半期の実績は、業務用ガス販売の減少幅は想定を下回り、また家庭用ガス販売は想定を上回る需要の伸びがみられました。ガス需要に関しては、このような状況を踏まえて、将来の予測を行っております。足元の原料価格は当初想定より早く値を戻しておりますが、堅調な顧客獲得、底堅い家庭用ガス需要に支えられ、2020年度の営業利益は8.5%増の12,500百万円、経常利益は14.2%増の12,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3.3%増の8,000百万円になる見通しです。2020年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,589	18,195
受取手形及び売掛金	11,026	8,957
商品及び製品	4,830	3,189
原材料及び貯蔵品	182	163
その他	2,125	1,596
貸倒引当金	△222	△222
流動資産合計	34,532	31,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,445	9,658
機械装置及び運搬具（純額）	32,439	32,064
工具、器具及び備品（純額）	898	874
土地	29,875	30,105
リース資産（純額）	2,397	3,254
建設仮勘定	3,982	4,437
有形固定資産合計	79,038	80,395
無形固定資産		
のれん	3,017	4,662
その他	4,204	4,242
無形固定資産合計	7,222	8,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399	2,538
その他	14,048	13,682
貸倒引当金	△4,721	△4,659
投資その他の資産合計	11,726	11,562
固定資産合計	97,988	100,862
資産合計	132,521	132,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	4,242
電子記録債務	3,887	2,930
短期借入金	11,314	18,869
未払法人税等	5,374	955
賞与引当金	346	396
その他	8,268	8,771
流動負債合計	35,758	36,165
固定負債		
長期借入金	20,679	18,259
株式報酬引当金	591	595
ガスホルダー修繕引当金	348	364
製品自主回収関連損失引当金	369	362
退職給付に係る負債	2,853	2,798
その他	3,564	4,401
固定負債合計	28,407	26,782
負債合計	64,165	62,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	61,020	62,258
自己株式	△6,075	△6,039
株主資本合計	67,875	69,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	377
為替換算調整勘定	303	315
退職給付に係る調整累計額	△58	△53
その他の包括利益累計額合計	475	640
非支配株主持分	4	4
純資産合計	68,355	69,793
負債純資産合計	132,521	132,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	32,768	33,620
売上原価	16,865	17,360
売上総利益	15,902	16,260
販売費及び一般管理費	12,465	12,537
営業利益	3,436	3,722
営業外収益		
受取利息	107	0
受取配当金	20	10
不動産賃貸料	15	18
受取保険金	6	3
為替差益	-	25
その他	75	64
営業外収益合計	225	123
営業外費用		
支払利息	74	37
持分法による投資損失	45	-
貸倒引当金繰入額	406	-
その他	70	5
営業外費用合計	597	42
経常利益	3,065	3,803
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	32	53
抱合せ株式消滅差益	52	-
特別利益合計	87	56
特別損失		
固定資産除却損	22	57
その他	-	1
特別損失合計	22	59
税金等調整前四半期純利益	3,129	3,800
法人税、住民税及び事業税	1,091	937
法人税等調整額	△113	221
法人税等合計	977	1,158
四半期純利益	2,151	2,642
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,151	2,642

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,151	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	147
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	11
その他の包括利益合計	△208	164
四半期包括利益	1,942	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,942	2,807
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,129	3,800
減価償却費	2,155	2,290
のれん償却額	191	247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	439	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	△47
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	10	3
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△128	△11
支払利息	74	37
為替差損益(△は益)	36	24
持分法による投資損益(△は益)	45	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	22	57
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△261	2,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	667	1,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,744	△3,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	60	△187
前受金の増減額(△は減少)	163	411
その他	929	681
小計	4,789	7,633
利息及び配当金の受取額	21	11
利息の支払額	△71	△37
法人税等の支払額	△2,890	△5,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,648	△3,016
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△680	△90
のれんの取得による支出	△181	△893
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	127
貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△9	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△3,907

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,124	10,000
短期借入金の返済による支出	△7,090	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,342	△4,864
自己株式の取得による支出	△190	△0
配当金の支払額	△1,960	△1,405
その他	△236	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	3,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,386	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	16,528
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,863	18,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(「役員報酬BIP信託」の信託期間延長及び追加抛)

当社は、2020年7月30日開催の取締役会において、「役員報酬BIP信託」(以下「本信託」という。)に対して、信託期間の延長及び金銭の追加抛出を実施することを決定いたしました。

なお、「本信託」の概要につきましては、第66期有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

1. 期間延長及び追加抛出の理由

当社は、2020年6月24日に開催された第66回定時株主総会に基づき、本信託制度を一部改定、継続することとなりました。2020年8月31日に終了予定であった信託期間を5年間延長し、株式の取得資金を本信託に確保するため、金銭を追加抛出することといたします。

2. 追加信託の概要

- (1) 信託の種類 : 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (2) 信託の目的 : 対象取締役等に対するインセンティブの付与
- (3) 委託者 : 当社
- (4) 受託者 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- (5) 受益者 : 対象取締役等のうち受益者要件を満たす者
- (6) 信託延長契約日 : 2020年7月31日 (予定)
- (7) 信託の期間 : 2015年9月10日 ~ 2025年8月31日
(2020年7月31日付の信託契約の変更により2025年8月31日まで延長予定)
- (8) 取得株式の総額 : 1,259百万円 (予定)
- (9) 株式の取得期間 : 2020年8月5日 ~ 2020年8月31日 (予定)
- (10) 株式の取得方法 : 取引所市場より取得

(注) 信託期間の延長に際し、当社、受託者及び信託管理人との間で信託期間の延長に関する合意書を締結します。なお、同合意書の締結後、本株主総会で承認を受けた信託金の上限及び取得株式数の上限の範囲内で追加信託を行います。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 6. 30)	当第1四半期連結累計期間 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)
L Pガス事業(百万円)	17,989	19,649
都市ガス事業(百万円)	14,778	13,971
合計(百万円)	32,768	33,620

2) L Pガス事業の販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 6. 30)	当第1四半期連結累計期間 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)
ガス(百万円)	14,941	14,455
機器、受注工事他(百万円)	3,048	5,193
合計(百万円)	17,989	19,649

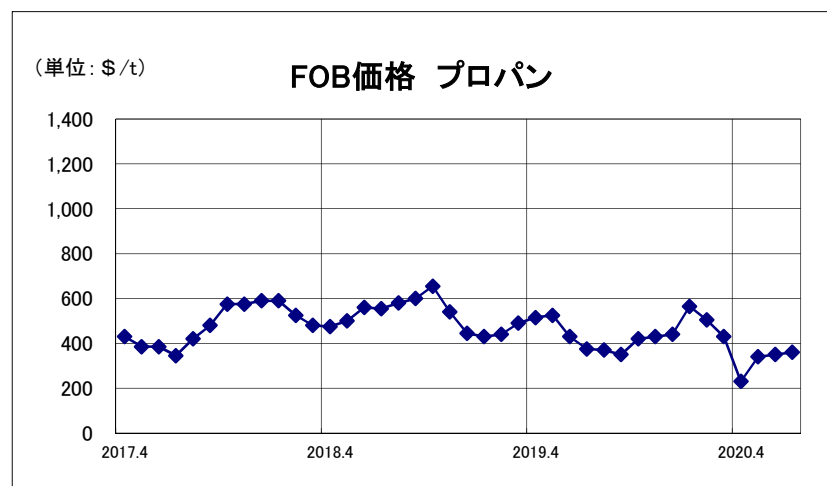
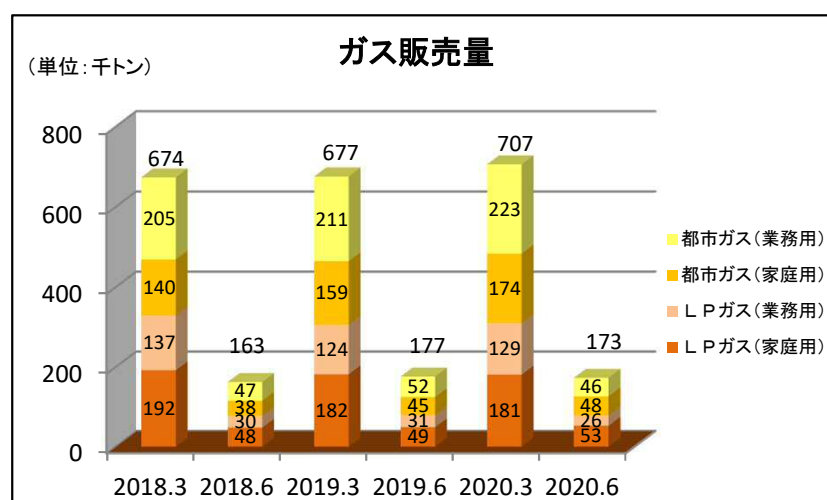
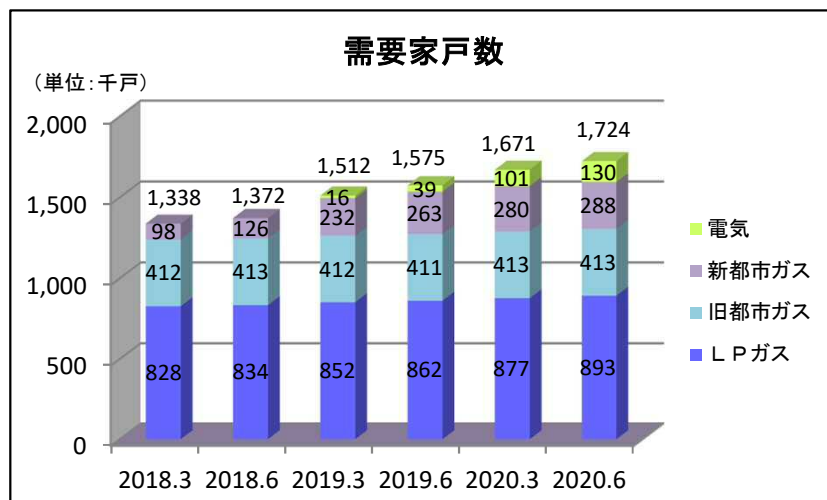
3) 都市ガス事業の販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 6. 30)	当第1四半期連結累計期間 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)
ガス(百万円)	13,211	12,641
機器、受注工事他(百万円)	1,567	1,330
合計(百万円)	14,778	13,971

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。